財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法 定額法で減価償却を実施している。
- (2) 引当金の計上基準
 - 退職給付引当金

事務局職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を、期末自己都合要支給額に基づいて計上している。

(3) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税込方式で実施している。

2. 基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高 基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金 (基本金)	5, 000, 000	0	0	5, 000, 000
小 計	5, 000, 000	0	0	5, 000, 000
特定資産				
退職給付引当資産	1, 536, 000	192, 000	0	1, 728, 000
社会貢献活動引当資産	300, 000	0	0	300, 000
小 計	1, 836, 000	192, 000	0	2, 028, 000
合 計	6, 836, 000	192, 000	0	7, 028, 000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金(基本金)	5, 000, 000	0	(5,000,000)	0
小 計	5, 000, 000	0	(5,000,000)	0
特定資産				
退職給付引当資産	1, 728, 000	0	0	(1,728,000)
社会貢献活動引当資産	300, 000	0	(300,000)	0
小 計	2, 028, 000	0	(300,000)	(1,728,000)
合 計	7, 028, 000	0	(5, 300, 000)	(1,728,000)

4. 引当金の明細

引当金の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

<u> 기 </u>	コ 並 ッ					(+12.11)
科	П	胡芳建古	期首残高 当期増加額 当期減少額		載少額	期末残高
17	Ħ	州目7久间		目的使用	その他	州 个/文同
退職	給付					
引	当金	1, 536, 000	192,000	0	0	1, 728, 000

5. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

				· 1 1— 1 • 7
科目	取得価格	減価償却累計額	除却額	当期末残高
什器備品(液晶ビデオ)	460,000	459, 999	1	0
合 計	460,000	459, 999	1	0

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高 6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。 __(単位:円)

補助金等 の名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
受取県連 補助金	高知 県連	0	672, 600	672, 600	0	一般正味財産
受取全法 連補助金	全法連	0	134, 000	134, 000	0	一般正味財産
受取全法 連助成金	全法連	0	350, 000	350, 000	0	一般正味財産
受取全法 連助成金	全法連	0	5, 521, 800	5, 521, 800	0	指定正味財産

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。 (単位:円)

	(1) (1 4 /
内容	金額
経常収益への振替額	
事業費計上による振替額	
受取全法連助成金振替額	5, 521, 800